実施 平成27年度

事務事業事後評価表

《基本情報》

古双古世のなむ	也, 4 女子状状束状			所管	[2]	農林水産政策	長課
事務事業の名称 【1】	担い手育成推進事業 			評価者(担当者)	小山 博	
	基本目標(章)	④活力とにぎわいのま	5る産業のまち	づくり	•		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)農林業の振興					施策 [4]
総合計画での独直的け	施策区分	(5)農業経営者の育成	と受皿づくり				□該当
[3]	(市民意識調査結果)	✓【A】重点改善領域	☐ 【B】重点維持	持領域 📗	【C】観察領域	或 []【D】維	持領域
т +онш	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年月		: 金額		千円】
実施の根拠 (複数回答可)	☑ 法令、県·市条例	等【 農業経営基盤強化促	進法、玉名市農業	業担い手規模 抗	広大事業助成	(実施要組)	
[5]	□その他の計画【				1	□該当な	まし
事業区分	☑ ソフト事業	義務的事業	□建設・整備	事業	施設の	維持管理事業	A.F.
事未 四刀 【6】	内部管理事務	□ 計画等の策定	事務				
会計区分 [7]	☑ 一般会計 □] 特別·企業会計【			】 款 6	項 1 目 7	細目 1
《事務事業の目的》	»						
事務事業の実施背景(ど	今後、農業者の減少の	と高齢化の進行が見込	まれる中、効薬	軽的かつ安足 かんかん おいかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん	定的な農業	経営が農業生	E産の相当
のような問題又は二一ズ があるのか) ア の	部分を担う望ましい農 組む必要がある。	農業構造の確立を図る が	こめに意欲と能	力のある担	い手の育品	成、確保に積板	亟的に取り
	祖心必安かめる。						
対象(誰、何に対して) 【9】	認定農業者、集落営	農組織					
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	したいのか) は応定展末省及び集洛宮展組織を文援し担い手の育成催保を図る。						
《事務事業の概要》	»						
事業期間	□単年度のみ	☑ 単年度繰過	<u></u>	□ 期間	間限定複数	年度	
事未划问 【11】	【 年度】	【 H17 年月	度から】	Ţ	年度~	年度ま	まで】
事業主体 [12]	□国 □県	√市	民間		他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全i	部委託 ☑ 一部委	託 🗸 補具	助金等交付		D他【]
		の委託(後援会、パソコン				成する細事業	[15]
		に農業者の審査会等の 、農業委員会の承認を受		$\overline{}$	担い手育成		
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	の貸し借りを行う。					基盤強化促進	事業
, 19, 1, 21, 1, 2, 2, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	③農地を面的集積した記 成金(借手1万/10a、貸	忍定農業者(借手)と地主 手5千/10a)を交付する。	(資手)への助	3	担い手規模		
[14]	④若手農業者で組織す	る団体へ助成金を交付し	、後継者の育成	Ŭ	農業後継者	育成補助事	業
	を図る。			5			

《事務事業実施に係るコスト》

、 子切 子未大心に									
					H24年度決算	H25年度決算	H26年度決算	H27年度予算	全体計画
	事	国庫支出金		%					
	業	県支出金	50	%	4,572	2,791	3,308	3,817	
	費	起債		%					
+ Љ	~ 千	受益者負担							
投 入	円	その他 一般財源							
⊐	$\overline{}$				8,512	14,192	15,555	15,038	
スト		【16】 小 計	-		13,084	16,983	18,863	18,855	0
'		[再掲]臨時·非常勤職員人	件費(-	千円)	1,017	2,413	3,459	4,734	
	職人	職員人工数			1.53	2.40	2.40	2.40	
	員件	職員の年間平均給与額	額(千	円)	5,610	5,424	5,424	5,424	
	の費	【17】 小 討	F	·	8,583	13,018	13,018	13,018	
	•	合 計	·	·	21,667	30,001	31,881	31,873	

≪事務事業の手段と活動指標≫[18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27計画
1	担い手育成推進事業	認定農業者の支援や審査 会の開催(新規、5年更新)	審査会開催回数	回	9	9	9	10
2	農業経営基盤強化促進 事業	農業委員会の承認を受け、 公告を行う。	公告回数	回	12	12	12	12
3	担い手規模拡大事業	農地の面的集積を行った認定 農業者と地主に対する補助	補助金交付件数	人数	290	395	260	300
4	農業後継者育成補助事 業	若手農業者の組織に補助 金を交付し活動を支援	活動団体数	団体	3	3	3	3
⑤								

《事務事業の成果≫[19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H24目標	H25目標	H26目標	H27目標
	成未相係(忌凶の数値化)	可弁カムスは説明		H24実績	H25実績	H26実績	
-	認定農業者数	年度末の認定農業者数	1	1,020	1,030	1,050	1,055
l '		十尺への配足展来行数		1,017	1,044	1,049	/
,	2 農用地集積面積	規模拡大事業による農地の集積面	ho	100	80	90	90
2	辰 用地未 傾山傾	積	ha	53	80	90	/

《事務事業の評価》

<u> </u>	《事務事業の評価》									
	評価項目	評価の視点	評価	評価の説明						
妥	実施主体の妥当性 【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	問題あり	担い手不足が深刻化し、農業の衰退を						
当 性	1201	税金を使って達成する目的か。また、市民二一 ズの低下により役割が薄れていないか。	問題あり	招く恐れがある。また、農業者の目的 意識がなくなり目差す方向性が一本化						
〈判定〉 A	廃止・休止の影響 【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる 等の影響があるか。	√ 影響あり∭ 影響なし	できなくなる。						
有効	目標の達成度 【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	」達成✓ 未達成	-						
性	成果向上の余地 【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	 余地あり 余地なし	高齢を理由に認定更新時に認定農業 - 者を辞退するものが増えたため、目標 - 値に及ばなかった。						
〈判定〉 B	上位施策への貢献度	上位施策の目的達成に貢献しているか。	✓ 十分✓ 不十分	-						
4.	コスト低減の余地 【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	 余地あり ☆ 余地なし	-						
	民間の活用の余地 【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ 以上検討の余地はないか。	 余地あり 余地なし	-						
	執行方法改善の余地 【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	□ 余地あり ☑ 余地なし	-						
〈判定〉 A	事業統合の余地 【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	□ 余地あり ☑ 余地なし	-						
公平性	受益者負担の余地 【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地は ないか。また、対象、負担額等は適切か。	 余地あり √ 余地なし	-						

《今後の方向性と改善》

	7 P 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	••
	今後の方向性 [31]	□ 拡充して継続□ 掘小を検討□ はから□ はから□ はから□ はから□ はから□ はから□ はから□ はいっと□ はいっと<li< th=""></li<>
		今後、農業者の減少と高齢化の進行が見込まれる中、担い手となる後継者の育成確保及び農地集積 や耕作放棄地を未然に防ぐための重要な事業であるため現状のまま継続する。
昨	年からの見直し・改善状況 【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

	農業従事者の高齢化や後継者不足等により、農業担い手が減少し、食料自給率の	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	低下や耕作放棄地の増大などの問題の深刻化を防ぐためにも、今後の農業・農村 を支えていく担い手の育成対策の充実・強化が不可欠である。	本山 武志
[33]		